

第3章 2040年頃の目指すべき愛媛の将来像

1 | 基本理念・目指すべき将来像

〈基本理念〉

愛のくに ^{えがお}愛顔あふれる愛媛県

〈目指すべき愛媛の将来像〉

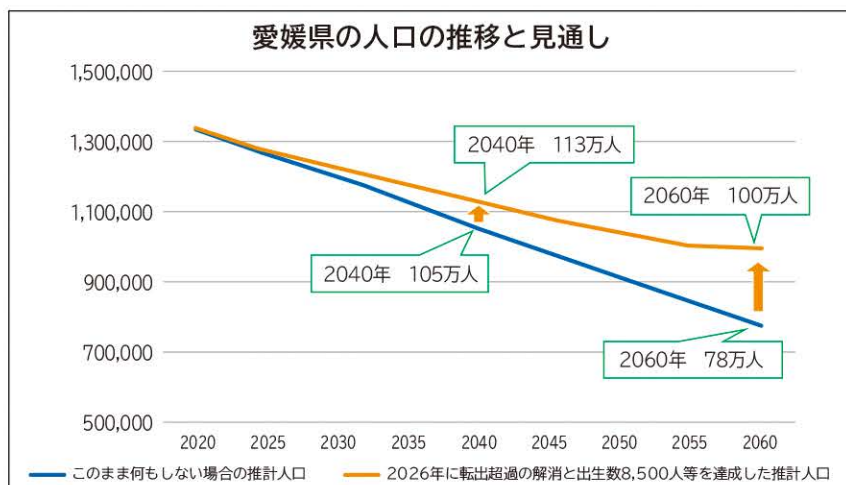
若者をはじめ、県民誰もが自らの希望を実現でき、安全・安心で豊かな人生を送れる持続可能な愛媛県

本県の将来人口は、今後もこのままの傾向が続いた場合、2020年の133.5万人から2040年には105.9万人まで減少し、全人口に占める65歳以上の高齢者の割合が39.6%という超高齢社会になると予想されています。それに伴って地域経済は縮小し、医療・介護提供体制、地域交通などの社会インフラの不足、地域の祭り・伝統文化の継承や地域の見守り、防災・防犯など、あらゆる面における担い手不足による影響が懸念されます。また、高齢化に伴う医療費や介護費といった社会保障費の増加や税収の減少による財政の硬直化が進み、山積する地域課題への対応が困難になることも考えられます。

そこで本県では、来たるべき2040年の超高齢社会においても、地域経済・社会資本の維持・適正化を図りながら、若者をはじめ、県民誰もが自己実現の可能性や機会にあふれ、自らの希望を実現でき、安全・安心で豊かな人生を送れる持続可能な「^{えがお}愛顔あふれる愛媛県」の実現を目指していきます。

そのために、まずは出生数の回復と転出超過の解消により、人口構造を若返らせていくこととし、この4年間で人口減少・超少子高齢化に伴う地域課題とその改善に地域全体で向き合い、2030年までに長期的に100万人程度の安定的な人口を維持することのできる社会持続性や安定性の基盤を築いていきたいと考えています。

愛媛に住む子どもたちが社会の担い手になった時、これまで連綿と受け継がれてきた愛媛の歴史や文化、地域産業、地域の絆などの地域資源と、これらにある“愛媛県らしさ”という価値観を、誇りと愛着を持ってその次の世代に受け継いでいってもらうために、性別や年齢、障がいの有無、国籍など関係なく、みんなで本県の価値と課題を再認識し、人口減少をはじめとする地域課題を一つずつ解決しながら、2040年の目指すべき愛媛の将来像を実現していきましょう。



【出典】「人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究報告書」（愛媛県、一般財団法人地方自治研究機構）

（注）2026年に転出超過の解消と出生数8,500人等を達成した推計人口については、えひめ人口減少対策重点戦略に基づき、2060年の目標値を100万人とする。

えがお
「愛顔」とは？

どのような困難も克服する前向きな気持ちと思いやりの心が結集した、愛のある笑顔のことです。いかなる困難が眼前にあるとしても、それを跳ね返す強い意思を持つことの尊さと、自分が一人ではないことに気付くことで県民に芽生えた新たな価値観からすばらしい愛顔が生まれ、一つの愛顔が新たな愛顔を育み、やがては、県下一円にその輪が力強く、大きく広がっていくことを願っています。

また、基本理念として掲げる「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」は、心の充足と物質的な充足が調和した愛媛ならではの幸せのかたちを見つけ、創ることができる愛媛を実現していくとの意味が込められています。

② 愛媛づくりの方向性

2040年頃の目指すべき愛媛の将来像の実現に向け、この4年間での中期的な県づくりの方向性として、愛媛県の成長や課題解決のために重点的に取り組むべき分野等を次のとおり定めることとします。



政策体系の考え方

上に示した3つの方向性を実現するため、「人」「経済」「暮らし」の3つの分野に分け、その下に9の政策を設定し、更にその下に37の施策を置き、県の事業は各施策の目標の実現に向けた手段として紐づけ、全分野を網羅した体系とします。



全分野に影響を与える根幹にあるのが「人材」であり、人口減少下においても県民生活を維持・向上させていくために、本計画では、まずは「人」を幹に据え、様々な分野における人材の確保や多様な教育などを通じた創造力豊かな人材の育成を図りながら、「経済」・「暮らし」の充実につなげていくとの考え方により、政策・施策体系を構築しました。

まず、【人】については、社会減対策として、本県の魅力向上を図りながら移住者の増加を目指すほか、シビックプライドの醸成、若者をはじめ性別に関わりなく活躍することができる社会環境・雇用環境を整備するとともに、自然減対策として結婚から妊娠・出産までの切れ目ない支援の充実を図ることにより、人を惹きつける住み続けたい愛媛づくりに努めるほか、来たる長寿社会に向け、誰もが健康で豊かな生活を送ることができる地域づくりを行うとともに、子どもたちのたくましい成長を支える教育の推進に取り組み、急速に進む人口減少下における地域活力の維持に努めることとしました。

次に、【経済】については、実需の創出による本県の地域経済の活性化に徹底的にこだわり、全国下位に低迷する県民所得の向上を目指し、「地域の稼ぐ力」を強化するとともに、「交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み」により、外貨の獲得を図ることとしました。

また、【暮らし】については、障がい者や高齢者に加え、支援を必要とする人たち誰もが安心して暮らせる社会の実現、地域の都市機能や地域交通の維持、南海トラフ地震や自然災害、新興感染症など様々なりスクから命を守る生活基盤の充実、地球温暖化対策や循環型社会の推進に加え、自然環境を保全し共生を図るなど、様々な取組みを通じ、県民の暮らしを支える基盤を整備するとともに、自然と調和した安全・安心で快適かつ持続可能な社会づくりを目指すこととしました。